

答申文（案）（2月9日）

社会経済状況の変化やこれから先の長期的な社会動向等を見据えた、中野区基本構想の改定にあたっての基本的な考え方及び盛り込むべき事項について（答申）

平成27年（2015年）3月

中野区基本構想審議会

答申にあたって

中野区基本構想審議会は、平成26年9月8日に中野区長から、「社会経済状況の変化やこれから先の長期的な社会動向等を見据えた、中野区基本構想の改定にあたっての基本的な考え方及び盛り込むべき事項」について、諮問を受けました。

以来、今後予想される社会経済状況の変化などを見据え、新たな時代に柔軟に対応ができる持続可能な中野のまちの将来像について、延8回にわたり審議を重ねてまいりました。

特に少子高齢化の進行と人口減少は、地域社会や地域コミュニティの様々な活動の担い手自体に大きな影響を与え、このまま事態を放置すれば地域社会の脆弱化を招きます。そのために、この10年間のみならず、その後の長期的な展望をも見据え、10年後に実現するまちの姿、理想像を明らかにしつつ、真に豊かな地域社会を持続していくために必要な対応を想定し、区が行う基本構想の改定にあたっての基本的考え方や盛り込むべき事項について、本答申は述べています。

新たなまちの姿の検討にあたっては、現行の基本構想のまちの姿を描く上での体系を基本に、詳細な議論を展開するためにグループに分かれての討議も取り入れました。その概要については、本答申に資料として添付しました。

また、区民の皆様から区に寄せられた基本構想改定に関する様々な意見や提案も、審議の参考としつつこの答申のとりまとめを行いました。

本答申が、今後改定される基本構想やこれに基づき策定される基本計画に十分に反映され、より多くの区民の皆さんとさまざまに議論を進めながら、めざす中野のまちの将来像が着実に実現されていくことを期待します。

中野区基本構想審議会
会長 宮脇 淳

目次

1. 改定にあたっての基本的な考え方

- (1) 将来を見据え対応すべき社会状況等・・・・・・・・・・ 1
 - ①少子高齢化・人口減少社会への対応
 - ②グローバル化の進展
 - ③情報通信技術の進展と活用

- (2) めざすべきまちの将来像・重要テーマ・・・・・・・・・・ 2
 - ①強固な都市構造（ひと（少子化対策）・まち（地域経済・都市基盤））に支えられた活力とにぎわいのあるまち
 - ②あらゆる人が社会に参加し、支えあい、地域で安心して暮らし続けるまち
 - ③情報通信技術（ICT）が活かされ、効率的で、満足度が高いサービスが広がるまち

- (3) まちの姿を描く上での体系について・・・・・・・・・・ 4

2. まちの姿を描く上での視点・・・・・・・・・・ 4

3. 10年後に実現するまちの姿の視点・・・・・・・・・・ 6

4. 資料

- (1) まちの姿討議概要整理シート
- (2) 諮問内容
- (3) 中野区基本構想審議会条例
- (4) 委員名簿
- (5) 会議の開催状況

1. 改定にあたっての基本的な考え方

新たな時代に向け、持続可能な地域社会を築くために、基本構想の改定にあたり、以下のとおり、将来に向けて対応すべき社会状況の課題を認識し、その克服に向けた、めざすべきまちの将来像と重要テーマを設定した。

(1) 将来を見据え対応すべき社会状況等

① 少子高齢化・人口減少社会への対応

人はまちのすべての活動の源である。しかし、全国的にはピークを迎え、人口減少社会に突入している。少子高齢化が進み、生産年齢人口は減少し続ける傾向にあり、中野区においても今後10年の間には、生産年齢人口がピークを迎え、緩やかに減少に向かうと想定される。中野区の出生率はやや持ち直しているが、他と比べ依然低い水準にあり、現状のままでは少子化は進み、人口減少も進んでいく見込みである。

少子化・人口減少の進行、特に生産年齢人口の減少は、地域活動の担い手を減少させ、地域を支える人材の不足を生むとともに、地域経済の縮小、そして、税収の減少にもつながる要因とならざるを得ない。

また、高齢化の進行に伴い、今後2025年に向けては、65歳以上の前期高齢者だけでなく75歳以上の後期高齢者が著しい増加が見込まれる。特に後期高齢者数の増加により、医療・介護、生活援護等の需要が急速に拡大することが避けられない。そのことは、様々な行政需要を増加させるとともに、社会保障費の増加に結び付き、人口減少と相まって区民一人当たりの負担も増加させる要因とならざるを得ない。

更に、核家族化の進展に加え、晩婚化など生活様式の変化や価値観の多様化から、世帯の規模は縮小し、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯も多く、子育てへの支援や高齢者への見守りなどの地域の中での支援も益々重要なものとなる。

これらの課題に対して、現行の仕組みのままでは将来に向けて現在の行政サービス水準の維持・充実が困難となることが想定される。このため、着実かつ有効な対応がなければ、地域社会は脆弱化し、自治体の存続の危機に直面することになりかねない。

② グローバル化の進展

情報通信技術（ICT）の進展などにより、グローバル化はますます進展していき、また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とし

て、国外へ産業や都市観光の魅力をアピールする機会が益々拡大する。これらの機会を活かし、活力ある地域を形成するためには、国際社会に視野を広げ、またグローバル化を進めていく地域社会の基盤形成への対応が求められる。

そこでは、海外を含めた幅広い地域の様々な人々との交流が行われ、広い視野や新たな発想による、グローバル化の推進が求められる。多種多様な価値観、考え方を受入れ、活用し、グローバル社会に向けて中野の魅力などを積極的に発信していくことや、多くの来訪者を受け入れることによる更なるにぎわいの創出など、様々な分野との接点としての機能が求められる。

③情報通信技術の進展と活用

今後、情報通信技術（ICT）は益々の進展が見込まれ、かつ様々な分野での活用が拡大していく。ICTは区民の生活の中のあらゆる場面で活用され、誰もが当たり前のこととして利用するようになる。ICTの活用により、行政サービス等の利用に関する時間的、あるいは空間的な制約がなくなっていく。この新たな技術の活用を通じて、日常生活の変化はもちろんのこと、区民の生活スタイルに合わせた行政サービスの提供、地域のより多くの人の様々な活動への参加の実現、さらに広範な領域への情報発信など経済社会、そして、区民生活の様々な面で新たな可能性が広がっていく。

このような利便性の向上のほか、同時に直接的な対面でのサービスもその提供場所や方法にICTを活用することにより、より身近で個別的なサービスの提供が可能になるなど、より手厚く豊かな質への向上が見込まれる。新産業の育成やこれまでにない効果的・効率的で多様なサービス提供の実現により、地域の新たな付加価値の創造にもつながっていく。また、マイナンバー制度の導入とその活用などに向け、行政サービスの質的転換が求められていく。

ICTの進展や方向性を想定し、積極的な活用への対応が求められる。

(2) めざすべきまちの将来像・重要テーマ

先で述べた社会状況等を見据え対応した上で、中野区のめざすべきまちの将来像は、少子化対策やグローバルな展開を視野に入れた都市の活力とにぎわいの基盤を拡充し、様々な区民のもつ多様性を受入れ、活用し、あらゆる人の参加や情報通信技術の活用による効率的・効果的な満足度の高い区民サービスが展開される、いきいきとした魅力にあふれた持続的な地域社会の実現である。

①強固な都市構造（ひと（少子化対策）・まち（地域経済・都市基盤））に支えられた活力とにぎわいのあるまち

少子高齢化の進行により、医療、介護などの需要増加による負担増が見込まれる中で、持続可能性を確保した住み続けられる地域社会の実現に向けて、地域経

済と都市基盤の一層の強化が必要不可欠である。

人口減少は、地域の活動や経済の担い手を減らし、地域を脆弱化させる。基盤強化のためには、人口減少を止め、人口増を目指す方向の対応が必要となる。安心して子どもを産み、育て、暮らし続けることができる施策を展開し、少子化に歯止めをかけ、まちの人口構造の変化を誘導し、まちの活力を維持することが重要である。

また、多様な人々が集い活動することで、まちは活性化し、にぎわいの基盤が構築されていく。グローバルな展開を視野に入れた来街者の誘導、昼間も含めまちの人口が集中する都市という利点を活かした産業集積等による地域経済の活性化とそれに伴う財政基盤の強化が必要である。また、中野らしいまちの魅力創出や、国内外からの来街者を魅了する文化・歴史等を核とする観光都市の実現という視点も重要である。東京オリンピック・パラリンピックへの取組みを契機とし、中野のまちを持続的に一層活性化させていくことが必要となる。

さらに、首都直下型地震などの災害への備えや災害時の対応に対する区民の関心は高く、土地利用の観点も踏まえた、安全・安心なまちの充実に向けた都市基盤の整備は必須である。

②あらゆる人が社会に参加し、支えあい、地域で安心して暮らし続けるまち

グローバル化は進み、生活様式や価値観等もますます多様化していく時代となっている。この中野に住み生活を営む人はもちろんのこと、通勤や通学で中野に通い多くの時間を中野で過ごす人、買い物や地域の活動・イベント等に訪れる人など、区民をはじめとした様々な人の多様性を受け入れ、個々を尊重し合い、活動していくことがまちの活性化の基盤である。

そのうえで、持続可能な地域社会を築き、次世代に引き継ぐためには、すべての人が、それぞれの意欲や能力に応じ、様々な形で地域社会での生活や活動に参加し、生きがいを感じ、支えあうことが求められる。また、自由度の高い働き方が広がり、女性、高齢者等の就業・社会参加の促進により、経済活動や地域活動の活性化と持続性が一層期待される。

その実現のためには、活動のための多様な場と機会が提供されることが必要であり、あらゆる人の参加の基盤となるユニバーサルデザインを基本とするまちづくりを推進することが不可欠である。

また、安全・安心な暮らしを続けることのできる社会であるためには、様々な主体により、一人ひとりのニーズに合った見守り・医療・介護・福祉サービスが一貫して地域で包括的に提供される生活環境を整備していくことが必要である。

更に、誰もが健康でいつまでも生き生きとして暮らせる取組が必要である。

③情報通信技術（ICT）が活かされ、効率的で、満足度が高いサービスが広がるまち

ICTの行政サービス等への活用推進により、行政サービス等の利用に関する時間的、あるいは空間的な制約が解消されていく。区民や地域にとって満足度が高く、効率的なサービスの提供が可能となり、サービス提供方法の多様化なども実現可能となる。そのことを、いつでも、どこでも、区と区民、区と地域がやり取りできる仕組みの拡充や行政の手続きの一層の簡素化にもつなげていく必要がある。また、訪問型などの、より身近なより個別的な手厚いサービスの展開につなげていくことも重要である。様々なデータを活用した、より個別的な新たなサービスの展開も期待される。

更に、今後対応が重要となる一人暮らしの高齢者の見守りや、介護サービスなどへの活用も見込まれるほか、少子高齢化、人口減少社会を見据えたその他の新たなニーズに対応するサービス展開への応用などを支えるソーシャルビジネスなどの創出と支援が期待される。

このため、ICTを効果的に活用し、効率的で満足度が高いサービスを広げていくことが必要である。

（3）まちの姿を描く上での体系について

本審議会では、今後の重要な課題やその影響を念頭に、新たなあるべきまちの姿の検討をおこなった。現行の基本構想のまちの姿は、4つの領域を基本として構成されており、今回の検討もその基本構成に沿って進め、まちの姿を以下のように現行の枠組みに沿ってまとめている。

今後、区がまとめる基本構想の内容、そこでのまちの姿を区民に一層明快に示すために、その構成や表現については必要に応じて改めて確認、検討されたい。

2. まちの姿を描く上での視点

まちの姿を描くにあたっては、少子高齢化や人口減少の影響など、これから想定される長期的かつ構造的な社会動向とそれらに伴い発生する課題への対応等も見据えた視点を持つことが必要となる。

I 持続可能な活力あるまちづくり

将来世代のニーズに対応しつつ、高齢化などの進展による社会保障費の増大など今後増え続ける行財政負担にえられる、自立した持続可能なまちをつくっていくためには、地域経済の活性化が大前提となる。ICTの進展やグローバル化

の進行を見据えた、計画的なまちづくりやそれと連動した様々な産業振興・都市観光施策の展開、そして、中野駅周辺のにぎわいを区内全域に波及させていくことが、中野のまち全体を活性化する推進力となる。

その実現のためには、災害に強い安全・安心なまちづくり、利用度の高い有効な土地活用の促進、さらに、区民ひとり一人の環境を意識したライフスタイルに支えられた環境に配慮したまちの基盤整備も必要となってくる。

II 自立してともに成長する人づくり

活力ある持続可能な社会の基本は人口規模の確保であり、その実現のためには少子化現象に歯止めをかけていかなければならない。そのためには、まちのあちこちで子どもたちの声が聞こえる、次の時代を担う子どもたちが健全に育っている地域をつくっていくことが求められる。

また、安心して子どもを産み、育てる、暮らし続けることができるように、一貫した支援体制やサービスの充実が必要である。

さらに、教育面では、情報化、グローバル化の進展を見据え、それらに十分に対応できる人材育成の視点から特色ある中野の教育の展開が求められる。

加えて、女性や高齢者、障害者、これまで働く場に参加できなかった若者など、すべての人々に、意欲と能力に応じた多様な働き場が用意され、あるいは社会貢献できる機会が得られる社会の構築が不可欠である。

III 支えあい安心して暮らせるまち

これからの高齢社会に対応するためには、生涯にわたる健康づくりを推進して、誰もが高齢となっても意欲や体力に応じた就労や社会参加・社会貢献ができ、生きがいをもてる社会であることが必要である。こうした社会の実現は、生活の質を向上させ、地域の生産活動を活性化することで、社会保障費の低減にもつながっていく。

また、高齢者、障害者等の支援や子育て支援、防災、防火・防犯、清掃・リサイクルなど、あらゆる面で、日常から互いの暮らしや安全を見守り、支えあうコミュニティの力が今後益々重要になっていく。区民全員が様々な形であらゆる機会に参加し、相互に支えあう社会を実現していくことが必要である。

IV 区民が発想し、区民が選択する新しい自治

今後の人口減少社会を見据え、町会、自治会を主体とする地域コミュニティのネットワークの拡充や更なる活動の活性化と強化、そして、NPOなど多様な活動を展開している団体との連携が重要である。

また、ICTの進展は急速に進み、かつ様々な分野での活用が拡大していく。生活の中のあらゆる場面で活用され、公民いずれの領域を問わずサービスの質の向上が期待される。より身近でより個別的な手厚いサービスの展開につなげてい

くことも重要である。特に、マイナンバー制度の導入により、行政サービスの質的転換を図ることが必要である。

I C Tの活用による、区民と区、区民と地域の双方向の情報交換により、区民や地域に必要な情報が適時に提供され、有効活用が可能となる。また、I C T活用による区への意見や提案の活発化は、区民や地域のニーズを捉え適切かつ敏速に区政へ反映することを可能にし、今まで以上に区民目線を重視した区政運営を実現する。

3 10年後に実現するまちの姿の視点

3「中野のまちの将来像の視点」を踏まえ、10年後に実現するまちの姿について、具体的な盛り込むべき視点は以下のとおりである。

I 持続可能な活力あるまちづくり

1. 産業と人々の活力がみなぎるまち

○中野駅周辺は、南北を含めた中野のまちの活力をけん引する拠点として、多様な都市機能が集約された多彩な魅力をもったまちとして整備が進んでいる。また、中野駅周辺のにぎわいが他の地域に波及している。

○地域の中心となる交流拠点、生活拠点で、地域の人々の参加の下、それぞれの地域特性を活かしたまちづくりが進んでいる。

○西武新宿線沿線については、立体交差化に伴う交通環境の整備に加え、まちのにぎわいを創出している。

○誰もが快適に移動できる交通環境を整えている。

○まちの発展、安全・安心の確保という面から、適切に土地を活用されている。

○持続可能なまちづくりのためには地域経済の発展が欠かせない。行政や関係機関の支援と効果的な連携により、ソーシャルビジネス、I C T・コンテンツ産業の育成、事業集積が進んでいる。また、合わせて、既存産業の育成、発展が図られている。

○商店街が個性を発揮し、ビジネスに直結する有効なイベントや様々な交流の機会づくりを通じて活性化し、地域生活に根付き、発展している。

○区内だけでなく、国内、海外からの集客、都市観光、グローバルな展開が新たに打ち出されている。また、中野ならではの魅力・文化・にぎわいのシンボルを形成している。

○安心して子どもを産み育て、暮らし続けることのできる基盤として、子育て世代の定着を図る良好な住宅や、多世代が安心して暮らすことのできる、多様で質の高い住宅の整備が進み、職住が接近した利便性を活かしたまちづくりが進んでいる。

2. 環境に配慮する区民生活が根づくまち

○省エネ、再生可能エネルギー利用等の取組が進み、地球環境に優しいライフスタイルの浸透、都市の基盤の整備が進んでいる。

○区民、事業者、区、それぞれが役割を果たすことにより、ごみ発生抑制、資源化の取組が進み、まちの環境負荷が低減している。

○様々な工夫により、まちのみどりの確保を進めている。

3. 安全で快適な都市基盤を着実に築くまち

○首都直下型地震に備えた、災害に強い、安全・安心のまちづくりは重要であり、特に火災危険度が高い地域の防災まちづくりが進んでいる。

○狭あい道路の拡幅や、子どもや高齢者等すべての人が安心して利用できる車歩道の分離等、それぞれの道路の担う役割に応じた安全性・快適性の確保が進んでいる。

○公園については、憩、環境への配慮等に加え、防災上の必要性から整備が進んでいる。

○あらゆる人の社会参加の基盤となる、誰もが快適に過ごすことができる都市環境の整備が進んでいる。

○人々が自発的に参加し、築くまちづくりのしくみを整えている。

II 自立してともに成長する人づくり

1. 子育て支援活動など、地域活動が広がるまち

○核家族化や近隣との関係の希薄化が進む中、子育て家庭の孤立化を解消するため、地域ぐるみのネットワークづくりは重要である。情報発信の工夫や、コーディネートの取組等により、地域における育成活動の支援や連携を推進している。

○核家族化、少子化などで、家庭での経験が変わってきている。地域の中で、多様な経験をすることは重要であり、地域の子育て支援の拠点となる場所を、あらゆる世代が関わって運営していくことで、世代間の交流を図ることなどに取り組んでいる。

○虐待や発達上の課題があるなど、個別的な支援を必要とする子どもの一貫した支援を引き続き推進し、同時に親や家族への地域での理解や、障害に関する知識が浸透している。

○安心して子育てができるためのより身近な相談体制等が充実している。

○一貫したケア・支援体制により妊娠・出産期から切れ目なく支え続けるという視点で、子育て支援の一層の推進が必要である。また、親が自信と責任感をもって子どもを育て、親自身も子どもの成長とともに成長していけるような支援が進んでいるほか、将来の自分を考える時期に、親になることの意識づけが進んでいる。

○質の高い保育サービスや就学前教育を受けられるようにするために、多様な主体による量の確保、ニーズに応じたサービス内容の充実等、ハード、ソフト両面での一層の充実を図っている。

○少子化が進行する中で、家庭・地域・雇用などの状況の変化などから、子育て支援に対する需要は依然として増している。企業等も含めた社会全体で、多様な子育て支援サービスを行うしくみ作りなどを推進している。

2. 子どもから大人まで、地域の中で自分の力をのばせるまち

○すべての人が、それぞれの思いや決定を尊重され、一層、社会に参加する地域となっている。

○生産年齢人口減少社会に際し、女性の社会参画の一層の促進は重要なことである。企業支援の仕組や就業支援など、家庭内にとどまらず、社会全般での支援、意識啓発が進んでいる。

○障害者が地域での生活において、社会的障壁が取り除かれ、自らの意思と決定に基づいて自己実現できる共生社会づくりが進んでいる。

○グローバル化が進み、外国人の居住者が増加していく中で、地域で生活していくために必要な生活インフラ（情報、地域コミュニティへの参加など）の拡充や、区民との交流による相互理解の醸成が進んでいる。

○価値観を始め様々な事柄で多様化が進む中、お互いに受容し、尊重しあうことを重要な視点とした教育を進めている。

○特別な配慮を必要とする子どもたちが、個々に応じたきめ細かな教育を受け、地域の中で交流しながらその可能性を伸ばしている。

○今後ますます、社会では情報化やグローバル化が進み、それに対応する能力が求められる。中野区の学校教育では、基礎学力の定着を踏まえ、学力も含めた様々な面から個々を伸ばしていく特色ある、質の高い教育に取り組んでいる。

○地域と学校の協力によって、家庭内にとどまらず、多様な経験を積めることは大切であり、経験を通じて社会での規範意識が引き続き養われ、また、成長期の心の問題への多様な支援体制の整備が進んでいる。

○健康づくりの意識付けは重要であり、家庭や学校、地域の協力のもと、体力向上のために取り組んでいる。

○今後、高齢者が増え、社会参加への需要なども増えるに従い、益々生涯学習への需要も増える。地域の人材の活用という意味も含めて、生涯学習の場を、地域の中に一層広げている。

○高度な専門性を持つ区内の大学等との連携事業を通じた、区民の学習機会

の拡大や学校教育等が一層支援されている。

○文化・芸術活動の身近な場での展開やそれらの活動への区民の参加については、場所や機会などが一層提供されている。

Ⅲ 支えあい安心して暮らせるまち

1. 人々が自分の健康や暮らしを守るために努力しているまち

○スポーツや運動そのものの重要性だけでなく、日常生活における社会との接点の確保、社会参加の促進という、日常生活の裾野ともいうべき活動ということを意識した健康づくりが充実している。

○高齢者や障害者などが就労や地域活動を通じて、より社会に関わっている。

○健康づくりや社会参加の拠点を、身近な町会・自治会のエリア等を基準として、住民自らが推進・運営している。

○高齢者や障害者が、多様なサービスを選択する前提としての、必要な情報が十分に発信されること及び選択・決定をする際のサポートが充実している。

2. 地域活動を中心に、ともに支えあうまち

○地域支えあい活動については、少子高齢化に対応する上で、非常に重要な視点であり、今後より一層進展している。

○地域活動や自治の場については、退職者や子育てを終えた人々だけではなく、勤労層も含め、その経験や能力を生かし、多様な形態で参加が進んでいる。

○青少年の地域活動等への参加については、単に地域活動に参加するというだけではなく、より積極的な意味で、本人の趣味や特技でも、まちの活性化に寄与している。

○地域を単位として、様々な活動や団体が協働して目的を達成するための目標設定、実施、評価を行うシステムが整っている。

3. 安心した暮らしが保障されるまち

○行政や関係機関、地域団体、ボランティアが連携し、一貫した、包括的・ワンストップな相談・対応が進んでいる。

○健康への脅威については、感染症対策などを加え、目に見えない、環境汚染度の測定とモニター、公表、規制などという、住居環境、工場環境、学校環境、地域環境への配慮にも対応している。

○保健福祉・医療などのサービスについては、今後の高齢化の進展等を踏まえ、サービスの担い手の確保など、単なるサービス増加ではなく、一定の質を確保していくことを同時に行っている。

IV 区民が発想し、区民が選択する新しい自治

1. 自治のしくみが効果的に機能し、さまざまな担い手によって多様なサービスが展開するまち

○多くの区民による地域課題解決のための話し合いや協同行動への参加を進める必要がある。特に、若者、勤労者、女性、障害者等の参加促進、行動意識の醸成等を図っている。

○町会・自治会は、区との役割分担の下、団体間連携も含め、開かれた地域活動を担っている。

○町会・自治会、大学、NPO、民間企業等の広範な連携により地域活動の活性化、活動形態の広がりが図られ、産・学・住・遊のバランスがとれた地域がつけられている。

○情報通信技術が人々の生活の中に浸透していく中、区民が多様な手段を通じて、迅速、的確に必要な情報を入手できる環境整備が進んでいる。

○区民が集い、話し合う場が、身近なところにあり、区民の意思にもとづいて運営される活動拠点として活かされている。

○あらゆる人にとって、公平・公正で、開かれた区政運営の基盤となる政策決定過程の段階ごとの参加のしくみと機会の拡充が図られ、広く区民が参加

している。

○公共サービスの新たな担い手は不可欠であるとともに、民間サービスを含め、質を確保している。

○顔と顔が見える、災害時の対応や防犯に強い地域づくりを進めている。

○地域の草の根から、国内外に開かれ、自助・共助を軸とする相互理解が広がり、平和につながっている。

2. 「小さな区役所」で、質の高い行政を実現するまち

○地域の機能も限られてきている中、より良い地域社会の形成をめざして、行政・民間・地域の適切な役割分担と協働のあり方を築く必要があり、単に「小さな区役所」という表現については見直すべきではないか。

○区民参加による、区民目線を踏まえた区政運営が進んでいる。

○持続可能な、満足度の高い区政運営について引き続き推進すべきである。効率化と質の確保の両立、女性の経営層が活躍する行政組織運営が進んでいる。

○区民の協働、町会・自治会との連携による安全・安心なまちの維持・充実、行政としての適切な危機管理のしくみと機能の充実を図っている。

○様々な主体によるサービスが展開される中、民間等が行う公共サービスの質・量の確保、評価・監視の実施を推進している。

○情報通信技術が人々の生活の中に浸透していく中、その機能を活用した区民ニーズにこたえる双方向の情報交換、共有化を図っている。

○マイナンバー制度の導入、様々なデータの活用、情報通信技術の利用により、効率性や、時間や空間の自由度が高まっていく。そうした中で、人的な対応も含め、行政として区民への公共サービスの充実、区民生活の質を高める環境の整備がすすんでいる。

○情報通信技術等の活用に際し、電子化された個人情報の保護を徹底している。

○区立施設には、区民が使いたくなる施設をめざす観点が必要である。また、学校区などを核として地域への愛着を育む取組が進んでいる。

○学校跡地については、区民意見を踏まえ、各領域での課題を解決する手段として効果的・効率的に活用している。